

2022年4月28日 第6回 『新しい資本主義実現会議』 提出資料

東京大学 松尾 豊

議題 (1) 経済社会の多極集中化

- 基礎資料で指摘の通り、コロナ禍において経済社会は東京一極集中から多極集中化へと変化している。AI の分野でも、地方にしながら社会実装に取り組む事例が増えている。
 - 松尾研においても、活動がほぼオンラインになったことで、地方から AI や起業に関する講義や共同研究に参画する学生が増えている。
 - 社会実装においても、地方の高専生がディープラーニングを活用し地域の課題を解決するスタートアップを起業する事例が増えている。
 - ◇ 起業例①：【integrAI】送電線点検ロボットをテーマに長岡高専生が設立
 - ◇ 起業例②：【三豊 AI 開発】工場のアナログメーターの自動読み取りをテーマに香川高専生が設立
 - ◇ 起業例③：【TAKAO AI】自動点字相互翻訳システムをテーマに東京高専生が設立
- DX を下支えするインフラ整備は早急に継続して進めていくべきであるのは論を待たない。加えて、本来は DX による大きな価値創出が見込まれるにも関わらず現状で十分に組み立てていない「地域 DX」、「行政 DX」は、積極的に推進していくべき。
 - 地方にこそ多くの社会課題が存在し、AI を適用する場になりやすい。
 - 行政が積極的に DX を推進し、スタートアップを積極的に採用することで地域からの起業を促進できる。
- Web3.0 については、技術の進展、事業の成長は大変重要であるが、根本的な思想として分散を意図したものであり、国としてどこまでやるべきかは議論の余地がある。一般論として、新しい技術の進展、事業の成長を促す政策は積極的に推進していくべきであるが、Web3.0 を救世主のように捉えるのは危険が大きい。

議題 (2) 民間による公的役割

- 従来の株式市場の枠組みで社会課題を解決する潮流は、少子高齢化をはじめ多くの社会課題が顕在化する日本でも積極的に取り込むべき。
ベネフィット・コーポレーション等の制度を創設して、「社会課題」×「経済成長」を実現することは賛成。
 - 現状の課題は、社会課題にアプローチする組織（NPO や財団・社団）が大きく成長できない仕組みになっていること。これではスケールできず、大きく社会を改善できない。
 - スケールする仕組みにするためには、財団・社団ではなく株式会社をベースにした「ベネフィット・コーポレーション」の考え方を導入することが重要である。
 - 加えて、この領域でグローバルからの投資を得ることも日本の成長にとって重要であり、そのためにはグローバル標準の仕組みを導入して海外の機関投資家のポートフォリオに入ることが重要。
- そもそも、「社会課題」×「経済成長」という考え方は本来、日本の国民性に合致するものであり、制度さえ整えば急速に成長しうる業界と言える。
 - 日本の企業は元来、米国と比較して過度に利益追求しない傾向があり、ベネフィット・コーポレーション等の制度が整えばスムーズに導入できるのではないかと。
 - 若い世代には社会貢献の意識が高い人が多い。大学生の起業でも社会課題を解決したいという意識が強い。若い人に新たな選択肢を提供する意味でも、本制度の導入は意義深い。
- 新しい資本主義を実現するうえで「起業家を育てる教育」は不可欠であるが、その中の一つの重要なスコープとして、「社会課題にアプローチする起業家」という選択肢があることを若い世代に認識してもらうことに国を挙げて取り組むべき。
その際に、「高専」は教育拠点づくりの一環として重要な位置づけになり得る。
 - 若い世代は自分たちの可能性や選択肢に気付いていないが、方向性を示してサポートすれば大きく成長できる。
 - 地方には相対的に社会課題が多く存在するが、地方で「社会課題にアプローチする起業家」を育てるには、例えば、高専生や大学生のポテンシャルを最大限に引き出す教育制度・仕組みづくりを行うことが効果的である。
 - 特に、高専生は、「高い技術」×「社会貢献/地域貢献へのモチベーションの高さ」×「発想の自由さ」を持つイノベーション人材であると言える。